

No.	意見提出者	該当箇所	内容	対応
1	飯田委員	P.5 ①効率的で効果的な福祉行政の推進	令和5年度に地域福祉課内の一つの係が置かれた。この係が庁内部署間での連携を図りながら、市全域のワンストップの相談窓口となり、かつ各課との連携が必要な場合にはコーディネートして政策管理機能を発揮していく組織となるのは疑問。現状の体制は重点事項を実現していくための通過点であると認識していた。よって、地域福祉係設置によって完結という書き方は望ましくないと思うが如何か。	ご指摘のとおり、現行計画(P.69)では、重点事項の一つとして「庁内相談・政策管理機能部署の設置」を掲げ、具体的には(1)庁内相談支援・調整機能の設置、(2)福祉全般に係る政策管理機能の設置の二点としています。 このうち、(1)については、市民の困りごと等を「とりあえず」「まるごと」受け止め、複合ニーズを持つ困難事例への対応を一元的に担うことを想定しており、生活支援課内に設置されました「福祉総合相談窓口」がこれに当たるものです。次期計画では、P.7に「①福祉総合相談窓口(福祉の困りごと相談窓口)での相談、支援の実施」として引き続き掲げています。 一方、(2)については、福祉個別分野施策の連携にあたっての総合調整機能を担うほか、共通的な福祉関係施策について企画立案等を行う機能を想定しており、地域福祉課内に設置されました「福祉政策係」がこれに当たるものです。 ご指摘のP.5①については、上記(2)に相当するものになりますが、現行計画で目標として掲げていた両部署の設置が達成されたことから、次期計画では、(1)(2)をそれぞれ分けて記載し、これらの更なる機能向上を図るべく、このような表現としています。
2	芦澤委員	P.6 ④連携のための相談支援マニュアルを作成	変更前と変更後も同じ内容になっています。 変更前でも作成できたと思いますが、いつまでに作成するのかを明確にした目標を立てていただきたい。より具体的な作成委員会を立ち上げて、具体的な取り組みは必要だと思います。	現行計画において「連携のための相談支援マニュアルの作成」と併せて掲げていた「相談支援に係る共通的なアセスメントシート・相談記録等様式の作成」については、今年度供用予定となっています。作成した共通アセスメントシートの活用等を含め、今後、当該取組を進めていく上での参考とさせていただくほか、内容を検討させていただきます。
3	飯田委員	P.6 ⑥相談支援専門職の確保	変更後の文章から「新たな機能の設置にあたっては」が削除されている理由を確認したい。	現行計画P.75「④相談支援専門職の確保」に記載されている『新たな機能の設置にあたっては』の部分は、同ページに掲げていた「新たな機能の設置に係るプロジェクトチーム等の設置」に対応するものとして表現していたものです。 この「新たな機能の設置に係るプロジェクトチーム等の設置」は、次期計画では「①効率的で効果的な福祉行政の推進」へ集約し、併せて検討を行っていくこととしたことから、ご指摘の部分を削除したものです。

第3回本庄市地域福祉審議会 意見対応表

No.	意見提出者	該当箇所	内容	対応
4	飯田委員	P.7⑧市役所窓口開設時間等の検討	「検討します」表現を「実施します」に改める。今どきはこの程度の市民サービス拡大を実施する自治体は少なくない。検討するとして引き延ばすべきではない。	現行計画においても『検討します』として表現していたものですが、デジタル技術を活用するDX(デジタルトランスフォーメーション)の観点を含めあらゆる可能性を検討する段階にあり、現状ではどの方法が適しているか、あるいはどのようなニーズがあるか検討が十分にできていないと考えており、このような表現としています。相談窓口の更なる充実に向け、計画期間内での検討を行い、適切な方法で実施していきたいと考えています。
5	飯田委員	P.7 ⑪福祉総合相談窓口(福祉の困りごと相談窓口)での相談・支援の実施 ～P.8 ⑰地域の子育て世代の相談を受け止める窓口の充実	そもそも機能集約センターを設置することが将来イメージではないのか。次期計画でそれぞれの部門別の相談支援機関を掲載することは如何か。	P.7⑪～⑰に掲げたものは、現時点で実施している、あるいは実施が決まっているものを掲載しております。 機能集約センターは、包括的な支援体制の構築として、日常生活圏域において市民の皆さまの困りごと等を受け止め、在宅生活支援を構築することを目指すものです。 福祉総合相談窓口の設置や、国において新たに示された重層的支援体制の整備の検討など、現行計画策定時とは環境等が異なることから、資料1P.6②のとおり、現時点では、機能集約センターの設置について「検討中」としております。新たに機能集約センターを設置するという方法が適当であるのか、庁内ワーキンググループ等において検討を進めていきたいと考えています。
6	小暮委員	P.7～P.8 ⑫本庄市子ども家庭総合支援拠点の充実と活用～⑰地域の子育て世代の相談を受け止める窓口の充実 P.9 (2)福祉サービスの充実	3. ⑫～⑰について ①地域福祉計画に盛り込む理由を説明してください。 ②地域福祉計画の内容として適切なのでしょうか。 4. 「(2)福祉サービスの充実」について ①地域福祉計画の内容として適切なのでしょうか。 地域福祉計画は 一 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項 二 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項 三 地域福祉に関する活動への住民参加の促進に関する事項 を定める計画です。⑫～⑰、(2)福祉サービスの充実は盛り込むべきに内容なのでしょうか。	地域福祉計画は、社会福祉法第107条に規定されており、その中で、委員ご指摘の事項等を掲げるよう努めるものとされております。 また、厚生労働省では「市町村地域福祉計画、都道府県地域福祉支援計画の策定ガイドライン」を定めています。この中の(1)市町村地域福祉計画に盛り込むべき事項では、社会福祉法で掲げる内容をより具体的に示しています。 このガイドラインの中の②地域における福祉サービスの適切な利用の促進に関する事項「ア 福祉サービスを必要とする地域住民に対する相談支援体制の整備」において、「福祉サービスの利用に関する情報提供」が掲げられています。 こうしたことから、現行計画では触れられていなかった既存の相談支援体制や基本的な各福祉サービスについて追記することが適当と考え、追記したものです。

第3回本庄市地域福祉審議会 意見対応表

No.	意見提出者	該当箇所	内容	対応
7	木村委員	P.8 ⑩地域包括支援センターの充実	「地域包括支援センター」については「コラム」等での詳細な説明が必要だと思います。	地域包括支援センターについては、現行計画においては、資料編として用語解説(P.186)に掲載しています。 次期計画においても、一般的な認知が低いと思われる用語については、用語解説にて説明を記載する予定です。
8	宮里委員	P.10 (3)横断的なサービスづくり	<p>・要介護認定者の祖母と疾患を抱える親、その両者を支える子の後に(ヤングケアラー)という言葉を入れて頂きたいと思います。</p> <p>・現行計画では本庄市内にも該当ケースが14例報告され(P.35)、ヤングケアラーなどの課題も数多く存在する(P.86)と書かれています。また、P.153では、重点的取組⑤の中で「ヤングケアラーなどの新たな地域課題を把握し、必要な施策につなげていくための調査研究を実施します」とあります。</p> <p>前回の地域福祉審議会でも質問させていただきましたが、令和2年に行われたヤングケアラーのアンケート調査結果についての説明はありませんでした。進捗シート(P.86)の成果と今後の方針でも「必要な施策につなげていくために引き続き実施します」とあります。</p> <p>該当ケースもあり、課題もあるヤングケアラー問題は継続して取り組むべきと考えます。ヤングケアラーが「ふだんのくらしのしあわせ」を感じられるためにも「ケアラー(ヤングケアラーを含む)への支援」は必要です。課題取組項目に入れていただきたいと思います。</p>	<p>ヤングケアラーを含むケアラーについては、家族の介護や看護により大きな負担がかかっている現状があるほか、少子高齢化や家族構成の変化等により今後の更なる増加が見込まれます。</p> <p>こうしたケアラーが孤立することがないように、社会全体で支えていく体制づくりが求められており、市としても福祉課題の一つとして認識しているところです。</p> <p>ご意見を踏まえ、ケアラーへの支援に関する項目の追加を検討します。また、ご指摘のP.10 10行目「要介護認定者の祖母と疾患を抱える親、その両者を支える子…」の部分は、事業者アンケートで寄せられた解決しにくいケースの一つとして原文のまま掲載しているため、このような表記としております。</p> <p>なお、ヤングケアラーについては、「第2期本庄市子ども・子育て支援事業計画」の基本目標4 子育てを支える地域の力の向上を図る(1)相談・情報提供体制の充実においても、主な取組として掲げています。</p>
9	木村委員	P.12 (4)人にやさしい生活環境の充実	現行計画P.35において、「福祉関係機関ヒアリングの結果」で「ヤングケアラー」に関する記述があり、「今後実態を把握するとともに、支援策を講じていく必要があります。」と表記されています。 新規取組名称として「ケアラー(ヤングケアラーを含む)」について項目設定をしていただきたい。	

第3回本庄市地域福祉審議会 意見対応表

No.	意見提出者	該当箇所	内容	対応
10	飯田委員	P.13 ⑤居住支援協議会の設置と空き家・空き室の活用	「民間の空き家・空き室の活用等を検討します」→「民間の空き家・空き室の活用等を推進します」に改める。 「また、居住支援協議会の設置に向けて検討を継続します」→ 削除する。 そもそも市として、居住支援協議会を独自に設置する考えがあるのか疑問。	居住支援協議会は、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進等を図るために、地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体等が連携して設立し、住宅確保要配慮者及び賃貸人の双方に対して住宅情報提供等の支援を実施するもので、各都道府県のほか、全国87市区町村で設置されています(令和5年3月31日時点)。ここでは、高齢者・低所得者・子育て世帯等の住宅確保要配慮者の安定的な住居確保を目的として掲げたものですが、ご意見を踏まえ、内容を検討します。
11	木村委員	P.14 ④意思疎通支援の充実	「コミュニケーション支援ボード」については、「コラム」「用語集」での詳細な説明が必要と思います。	一般的な認知が低いと思われる用語については、用語解説にて説明を記載する予定です。
12	木村委員	P.15 ⑮障害者福祉ガイドの更新 ⑯高齢者便利ガイドの更新と配布 ⑰子育て情報ガイドの配布 ⑱外国人のためのくらしのガイドの活用	「広報ほんじょう」等で活用している二次元コードを使用して、転入時の市民課や各所管課の窓口来訪者に積極的に情報入手の手段としてすすめるべきと思います。	各ガイド冊子の効果的な活用にあたっての参考とさせていただきます。
13	木村委員	P.15 ⑯高齢者便利ガイドの更新と配布	社会福祉協議会の(資料2)地域福祉活動計画P.14に②「高齢者の便利ガイドの作成」の掲載があるが、両機関でそれぞれ作成するのか。	高齢者の便利ガイドは、高齢者の生活を支える福祉サービス等の情報を集約し提供することを目的として、市が作成・発行している冊子です。

第3回本庄市地域福祉審議会 意見対応表

No.	意見提出者	該当箇所	内容	対応
14	飯田委員	P.16 ①生涯学習講座受講者等の受け皿の確保	「講座受講者と地域ニーズをコーディネートする機能をつくることを検討します」→「講座受講者と地域ニーズをコーディネートする機能をつくる取組を進めます」に改める。 今回の地域福祉計画・地域福祉活動計画は今後5年間の計画を策定するにも関わらず、主な取組について「検討する」という表現になっているものが少なくなく、好ましくない。	ここでは、生涯学習講座等で得られた知識等を地域社会に還元することができる仕組みづくりとして掲げたものですが、現状ではこれに相当する仕組みはありません。講座受講者と地域ニーズのコーディネートについて、どのような方法で行っていくことが良いか、計画期間内で検討し実施していくことが必要と考え、このような表現としています。
15	飯田委員	P.17 ④福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討 P.24 ⑤福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討(再掲)	「地域において実践していくための仕組みを検討します。」→「地域において実践していくための取組を進めます」に改める。 今回の地域福祉計画・地域福祉活動計画は今後5年間の計画を策定するにも関わらず、主な取組について「検討する」という表現になっているものが少なくなく、好ましくない。 「サポーター養成講座や」について、認知症がとれた理由は何か。 「実践していくための仕組みを検討します」→「実践していきます」に改める。	現行計画においても『検討します』として表現していたものですが、どのような方法で行っていくことが良いか、計画期間内で検討し実施していくことが必要と考え、このような表現としています。 また、認知症に限らず各種サポーター養成講座があるため『認知症』の言葉を削除したのですが、ご意見を踏まえ以下のとおり修正します。 『認知症サポーターや生活支援サポーターなどの各種サポーター養成講座や市民後見人養成講座等…』
16	宮里委員		認知症サポーター養成講座からサポーター養成講座に変更。 どんなサポーターがあるのかを周知するためにも、どこかにこの説明を加えていただきたいと思います。	
17	芦澤委員	P.18 ①民生委員・児童委員協議会への支援	「地域での活動の円滑化のため、自治会連合会等の地域の関係団体等との意見交換会等、連携・交流のための場を企画します」と変更前と変更後も同じ取組になっています。 早急に企画してほしいと思います。まず最初に、防災に関する研修会に講師を招き、自治会、民生委員、消防、警察、関係するかの市職員・保健・医療・社会福祉協議会等の参加で行ってほしい。	現行計画での進捗状況やいただいたご意見を踏まえ、今後、当該取組を進めていく上での参考とさせていただきます。
18	芦澤委員	P.23 ③地域福祉懇談会等の定期的実施(再掲)	「地域福祉懇談会及び次世代地域づくり会議を継続的に実施していきます」とありますが、今までは学校区ごとに行われていたと思います。その先を考えると地元地域での具体的な検討に至っていません。懇談会、会議で得た内容を各自治会で具体的に進めるためにコーディネーターを配置し先進的に取り組むことを通して、その成果を報告することにより市内全域に伝えることが出来ると思います。	ご指摘のとおり、地域福祉懇談会や次世代地域づくり会議につきましては、これまで学校区ごとに実施してきたところです。市民の皆さまの地域福祉の関心を高めるほか、身近な地域で地域情報を共有することができるよう、いただいたご意見を参考に、より効果的に実施できる方法を引き続き検討していきます。

第3回本庄市地域福祉審議会 意見対応表

No.	意見提出者	該当箇所	内容	対応
19	芦澤委員	P.26 ③防災活動避難行動要支援者の参加促進	「防災活動への避難行動要支援者の参加促進で災害時に迅速かつ効率的な避難支援等を行う地域づくりを図ります」と変更前と変更後ありますが、体制づくりに向けた具体的な取り組み内容を知りたいと思います。	災害時において、支援を必要とする人が適切な避難行動をとれるよう、ご意見を踏まえ、内容を検討します。
20	芦澤委員	P.26 ⑥ハザードマップ等の活用支援	「支援者同士で情報共有を進めていくため、ハザードマップ等の地域情報を地域で共有・活動することを支援します」とありますが、具体的な内容が分かりません。関係者を対象とした具体的な研修計画を立てて取り組むことが必要と思います。	災害時において、支援を必要とする人が適切な避難行動をとれるよう、ご意見を踏まえ、内容を検討します。
21	木村委員	P.27 (2)権利擁護の推進	「本庄市成年後見サポートセンター」については、「コラム」「用語集」での詳細な説明が必要と思います。	一般的な認知が低いと思われる用語については、用語解説にて説明を記載する予定です。
22	木村委員	次期本庄市地域福祉計画・本庄市地域福祉活動計画の全体構成	次期本庄市地域福祉計画・本庄市地域福祉活動計画において、目次の構成はどのようなになるか、教えてください。	全体の構成について、現時点では確定した段階ではありませんが、概ね以下のとおり想定しています。(名称はいずれも仮称です。) 第1章 計画の策定にあたって 第2章 本庄市の現状 第3章 基本理念 第4章 施策の展開 第5章 計画の推進 第6章 第3期本庄市地域福祉活動計画 第7章 資料編 なお、今回はこのうち、第3章、第4章及び第6章をお示ししているものになります。
23	小暮委員	計画全般	1. 現状分析と課題の整理について ①現状分析と課題が文章としてないのは何故か ②現状と課題を前提として地域福祉計画の施策があるのではないか。 2. 取り組みの名称と概要について ①2期の成果、自己評価、今後の方針を踏まえて変更した方がよいと考えます。 ②2期と変更がないのは違和感があります。	第2回審議会においてご審議いただきました「本庄市の概況」において、現状分析及び課題を文章化しています。また、現行計画の成果等を踏まえ、次期計画の素案を作成しています。現行計画で達成できなかったものは、改めて内容を検討したほか、継続して推進を図っていくことが望ましいと考えたものは、引き続き取組として掲げています。